

## 司法書士の裁判事務について

司法書士は登記が専門であったのではないのかとか、弁護士とどう違うのか、と司法書士の裁判事務について疑問を抱いておられる方が多いのではないかと思います。

実は、司法書士の仕事は、裁判事務から始まったのです。えっ、と思われる方のために少々ご説明いたしますと、今から遡ること130年余り前の明治5年、当時の政府は、外国の圧力に対抗するため、法律制度の整備を急ぎ、太政官通達で司法職務定制を制定しました。そこには、代書人、代言人、証書人という三職の職務区分が定められておりました。その「代書人」は「司法書士」、「代言人」は「弁護士」、「証書人」は「公証人」のそれぞれ前身であるといわれております。

上記職務定制42条1に「各区代書人ヲ置キ各人民ノ訴状ヲ調整シテ其訴訟ノ遺漏無カラシム」と規定されておりました。更に、翌年6月、太政官布告で訴答文例が制定され、原告人の訴状、被告人の答弁書等の裁判関係書類は必ず代書人に作成してもらわなければならないとされました。その強力な代書人強制主義は、その翌年の明治7年に廃止されましたが、その後も、任意の裁判書類作成者として、司法代書人を経て司法書士の現在に至っております。

なお、登記につきましては、明治19年に登記法（日本で最初の法律で、記念すべき法律第1号であります。）が制定され、司法書士（当時は未だ「代書人」）に登記業務も加わったという関係になります。

代言人から出発した弁護士は、訴訟における代理人としての地位を早くから確立いたしました。日本の法制度上弁護士強制主義が採られたことはなく、民事裁判をするのに弁護士を選任するか、しないかは本人の自由とされました。

そこで、法律の専門家でない当事者が、弁護士を選任しない場合に、民事裁判を円滑に行うためには、それを支援する者が必要であることから、書類の作成を通じ

て裁判事務を支援者する者として、司法書士が位置づけられております。

そういった趣旨で、戦前まで、どこの裁判所でも構内に少なくとも一人の司法書士は置かなければならないこととされていたようであります。岐阜地方裁判所では、戦後、構内司法書士が義務づけられなくなってからも、裁判所とその利用者の利便を考慮してか、それまでの流れのまま、構内司法書士を置いており、当事務所所長富樫孝次郎も、昭和38年から司法書士室が廃止された昭和52年まで裁判所長の許可を得て、岐阜地裁構内に事務所を設けておりました。

## 簡易裁判所手続の代理等

そのようなそれまでの司法書士の裁判事務に関する実績が評価されたこともあり、司法制度改革の一環として、司法書士法等の一部を改正する法律が平成15年4月1日から施行され、一定の要件を備えた司法書士に簡易裁判所(以下、「簡裁」といいます。)における訴訟代理権等が付与されました。

その一定の要件とは、法務省令で定める法人(日本司法書士会連合会)が実施する研修で法務大臣が指定するものの課程を修了したもので、法務大臣が簡裁訴訟代理等業務を行うのに必要な能力を有すると認定した者ということであります。

なお、当事務所の司法書士は兩名ともその認定を受けております。

認定を受けた司法書士が行うことができる簡裁訴訟代理等業務の主なものとして、次のようなものが挙げられます。(これらは、代理人として弁護士と全く同じように行うことができます。ただし、請求金額が140万円以下に限る等の制限はあります。)

簡裁での通常訴訟・少額訴訟手続、訴え提起前の和解手続、支払督促手続、調停手続、仮差押・仮処分手続、証拠保全手続

上記事件の相談、裁判外での和解手続等

## 裁判書類の作成業務

司法書士法は前述の通り変更されましたが、裁判書類作成業務は、従前通り司法書士の業務とされております（書類作成業務につきましては請求金額による制約はありません。）

作成する書類の種類は、裁判所に提出する書類一切であり、検察庁に提出する告訴状、告発状も作成いたします。

裁判所に提出する書類の主なものとして、次のようなものが挙げられます。

地方裁判所（以下「地裁」といいます。）又は簡裁（代理人としてだけでなく書類作成による支援もいたします。）に提出する訴状、答弁書、準備書面、証拠提出書、証拠説明書、仮差押・仮処分命令申立書等

簡裁に提出する支払督促申立書、民事調停申立書、公示催告申立書等

地裁に提出する担保不動産競売申立書、不動産強制競売申立書、動産執行申立書、債権差押命令申立書、家屋明渡執行申立書、破産・民事再生開始決定申立書等

家庭裁判所に提出する相続放棄申述書、特別代理人選任等家事審判申立書、遺産分割等家事調停申立書、成年後見開始決定申立書等

高等裁判所に提出する控訴状、控訴理由書、準備書面等

最高裁判所に提出する上告状、上告受理申立書、上告理由書等

## 裁判事務に関する司法書士の利用について

憲法第32条には、「何人も裁判所において裁判を受ける権利を奪われない。」と規定されており、国民の裁判を受ける権利が保障されております。

しかし、現実には、どのようにしてそれを実現すればよいか分からない、弁護士に頼むとすると多額の費用を要するのではないか等の理由で、泣き寝入りしているケースが多いのではないかと思います。あるいは司法書士が裁判事務関係書類の作成業務を行っていることの実態を知らず、苦労して自分で裁判手続を行っておられる方もおられるのではないかと思います。

事件の中には、確かに弁護士に頼まないで解決しないものがあります。

しかし、国民の高学歴化と自分のことは自分で解決したいとする自立心尊重傾向により、法律的なサポートさえ受ければ、自分で納得しながら裁判手続を行いたいと考える方も少なくないはずで、そして、多くの事件は、法律的なサポートさえ受ければ、自分で出来るものです。

弁護士と司法書士は、共に裁判業務に携わっておりますが、両者の特色は、弁護士が代理型であるのに対し、司法書士は援助型であると言えます。

裁判手続では、いろいろ法律的なルールが定められており、例えば、原告、被告の当事者に、主張責任と立証責任というものがあり、どちらの当事者がどのような責任を負うかが決まっております。そこで、その責任を果たさないと敗訴することがあり、正しい者が勝つとは必ずしもいえないのであります。

司法書士は、本人訴訟を行う方のサポート役に徹します。あくまで本人が主役です。簡裁代理で訴訟を行う場合も、出来る限り本人に傍聴席に来ていただいて事件の流れを見ていただくようにしておりますし、和解の話し合いとなったようなときは、本人に同席していただき本人の意思を最優先にさせていただきます。

特に、裁判書類の作成業務では、本人が法廷に立つこととなりますので、本人と司法書士とのコンビネーションが十分でなければなりません。そこで、当事務所といたしましては、本人と二人三脚でその訴訟を勝ち抜くよう綿密な打ち合わせと万全の助言をさせていただくよう心がけております。

訴訟以外にも裁判事務全般につきまして、お役に立ちたいと思っておりますので、他の頁もご覧下さり、お気軽にご相談下さい。